

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	221 名寄市	01221	8450005002385	04 社会福祉事業団	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 名寄市社会福祉事業団					
(8)主たる事務所の住所 北海道 名寄市 東8条南8丁目117番地					
(9)主たる事務所の電話番号 01654-3-3228 (10)主たる事務所のFAX番号 01654-2-0921 (11)従たる事務所の有無 2 無					
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.city.nayoro.lg.jp/section/tokurou/index.html (14)法人のメールアドレス info@nayorojigyodan.or.jp					
(15)法人の設立認可年月日 昭和48年5月23日 (16)法人の設立登記年月日 昭和48年6月7日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
黒井 徹 名寄市議会議長		H29.4.1 ~ 平成32年度の最終定時評議員会終了の時	2 無	2 無	2
中村 雅光 名寄市社会福祉協議会副会長		H29.4.1 ~ 平成32年度の最終定時評議員会終了の時	2 無	2 無	2
小川 進 名寄市老人クラブ連合会会長		H30.4.25 ~ 平成32年度の最終定時評議員会終了の時	2 無	2 無	2
吉原 保則 学識経験者		H29.4.1 ~ 平成32年度の最終定時評議員会終了の時	2 無	2 無	2
山崎 林治 旧風連爽風会理事長		H30.4.25 ~ 平成32年度の最終定時評議員会終了の時	2 無	2 無	2
田中 多喜子 旧風連爽風会評議員		H29.4.1 ~ 平成32年度の最終定時評議員会終了の時	2 無	2 無	1
高木 信行 旧風連爽風会理事		H29.5.26 ~ 平成32年度の最終定時評議員会終了の時	2 無	2 無	2
中村 勝己 名寄市総務部長		H29.5.26 ~ 平成32年度の最終定時評議員会終了の時	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	1 特有利
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
橋本 正道	1 理事長	平成29年6月27日	2 非常勤	平成29年6月27日	名寄市副市長	2 無
	H29.6.27 ~ 平成30年度の最終定時評議員会終了の時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			4 いずれも支給なし
小川 勇人	3 その他理事		2 非常勤	平成30年5月10日	名寄市健康福祉部長	2 無
	H30.5.10 ~ 平成30年度の最終定時評議員会終了の時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			4 いずれも支給なし
馬場 義人	3 その他理事		1 常勤	平成29年6月27日	名寄市社会福祉事業団事務局長	2 無
	H29.6.27 ~ 平成30年度の最終定時評議員会終了の時		3 施設の管理者			4 いずれも支給なし
坂田 仁	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月27日	上川北部医師会副会長	2 無
	H29.6.27 ~ 平成30年度の最終定時評議員会終了の時		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			4 いずれも支給なし
吉田 素子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月27日	名寄市赤十字奉仕団副委員長	2 無
	H29.6.27 ~ 平成30年度の最終定時評議員会終了の時		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			4 いずれも支給なし
中村 幸尚	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月27日	名寄市民生委員児童委員連絡協議会会長	2 無
	H29.6.27 ~ 平成30年度の最終定時評議員会終了の時		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			4 いずれも支給なし

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)監事の職業	(3-3)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
鹿野 裕二	名寄市代表監査委員	2 無	H30.6.22 ~ 平成30年度の最終定時評議員会終了の時	6 財務管理に識見を有する者(その他)	平成30年6月22日
中西 薫	学識経験者	2 無	H29.6.27 ~ 平成30年度の最終定時評議員会終了の時	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年6月27日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
	0	0		
	0	0		

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数	0	(2)常勤兼務者の実数	2	非常勤者の実数	0
常勤専従者の実数		常勤換算数	2.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の数	184	(2)常勤兼務者の実数	23	非常勤者の実数	52
常勤専従者の実数		常勤換算数	23.0	常勤換算数	26.9

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

平成30年5月10日	8	4	1	0	理事の選出
平成30年6月22日	7	5	1	0	事業報告、平成29年度決算の承認、監事の選任

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年4月25日	5	2	評議員選任・解任委員会委員の選任、評議員選任・解任委員会の招集、評議員候補者の選定、評議員会の招集、理事候補者の選定
平成30年5月10日	5	1	副理事長の選定
平成30年6月1日	5	1	平成29年度決算の承認、平成29年度事業報告の承認、補正予算、監事候補者の選定、評議員会の招集、平成29年度監査報告
平成30年9月25日	6	2	育児・介護休業等に関する規程の一部改正、臨時職員等就業規則の一部改正、定例月監査結果の報告、理事長の職務執行状況の報告、常務理事の職務執行状況の報告
平成31年2月28日	6	2	指名競争入札の実施、補正予算、定例月監査結果の報告
平成31年3月25日	5	2	就業規則の一部改正、準職員就業規則の一部改正、臨時職員等就業規則の一部改正、補正予算、平成31年度事業計画、平成31年度会計予算、理事長の職務執行状況の報告、常務理事の職務執行状況の報告、指名競争入札の結果

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	上田 盛一 中西 薫 鹿野 裕二
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

-1拠点区分コード分類	-2拠点区分名称	-3事業類型コード分類		-4実施事業名称		②事業所の名称				
		事業所の所在地		事業所の土地の保有状況	事業所の建物の保有状況	事業所単位での事業開始年月日	事業所単位の定員	年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
100	名寄拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	名寄市特別養護老人ホーム清峰園	1	1	昭和48年6月15日	100	35,001	
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積	
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)	
200	風連拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	名寄市風連特別養護老人ホームしらばハイツ	1	1	昭和63年4月1日	80	25,028	
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積	
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)	
100	名寄拠点	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	名寄市デイサービスセンター楽々館	1	1	平成6年3月1日	25	4,588	
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積	
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)	
100	名寄拠点	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	名寄市デイサービスセンター友遊館	1	1	平成14年7月1日	25	6,901	
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積	
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)	
200	風連拠点	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	名寄市風連在宅老人デイサービスセンター	1	1	平成2年3月1日	20	3,946	
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積	
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)	

100	名寄拠点	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）	名寄市指定短期入所生活介護事業所							
		北海道	名寄市	東8条南8丁目117番地	1 行政からの負担等	1 行政からの負担等	平成7年7月1日	15	678		
		ア建設費							0		
200	風連拠点	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）	名寄市風連指定短期入所生活介護事業所							
		北海道	名寄市	風連町北栄町51番地1	1 行政からの負担等	1 行政からの負担等	昭和63年4月1日	10	176		
		イ大規模修繕							0		
100	名寄拠点	00000001	本部経理区分	名寄市社会福祉事業団							
		北海道	名寄市	東8条南8丁目117番地	1 行政からの負担等	1 行政からの負担等	昭和48年5月23日	0	0		
		ア建設費							0		
100	名寄拠点	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）	名寄市デイサービスセンター友遊館							
		北海道	名寄市	東8条南8丁目117番地	1 行政からの負担等	1 行政からの負担等	平成12年4月1日	0	0		
		イ大規模修繕							0		
300	フロンティア拠点	01030301	軽費老人ホーム	経費老人ホーム（ケアハウス）フロンティアハウスふうれん							
		北海道	名寄市	風連町北栄町183番地	3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	50	17,853		
		ア建設費							0		
300	フロンティア拠点	02120202	老人デイサービスセンター（通所介護）	デイサービスセンターフロンティアハウスふうれん							
		北海道	名寄市	風連町北栄町183番地	3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	20	4,038		
		イ大規模修繕							0		

1 1 . 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

-1拠点区分コード分類	-2拠点区分名称	-3事業類型コード分類	-4実施事業名称	②事業所の名称								
		事業所の所在地				事業所の土地の保有状況	事業所の建物の保有状況	事業所単位での事業開始年月日	事業所単位での定員	年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						
900	LSA拠点	03320401	日常生活支障状態の軽減・悪化防止事業	市LSA								
北海道	名寄市	東8条南8丁目117番地		1 行政からの負担等	1 行政からの負担等	平成12年4月1日	0	0				
		ア建設費						0				
		イ大規模修繕										

1 1 . 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

-1拠点区分コード分類	-2拠点区分名称	-3事業類型コード分類	-4実施事業名称	②事業所の名称								
		事業所の所在地				事業所の土地の保有状況	事業所の建物の保有状況	事業所単位での事業開始年月日	事業所単位での定員	年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1 1 . 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2 . 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

取組類型コード分類	②取組の名称	取組の実施場所(区域)
	取組内容	
地域における公益的な取組(既存事業の利用料の減額・免除)	利用者負担軽減制度 低所得者に対する介護保険サービスの利用者負担減免	北海道名寄市

1 2 . 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)		
社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)		0
地域公益事業(円)		0
公益事業(円)		0
合計額(+ + )(円)		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)		0
地域公益事業(円)		0
公益事業(円)		0
合計額(+ + )(円)		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		～

1 3 . 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
④財産目録	1 有
⑤事業計画書	1 有
⑥第三者評価結果	2 無
⑦苦情処理結果	1 有
⑧監事監査結果	1 有
⑨附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
事業運営に係る公費(円)	1,044,152,091
施設・設備に係る公費(円)	0

国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名

直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

実施者の区分

04 税理士法人

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

さくら総合会計

業務内容

イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援

費用〔年額〕（円）

972,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独）福祉医療機構）に加入	1 有
中小企業退職金共済制度（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
その他の退職手当制度に加入（具体的に：）	
法人独自で退職手当制度を整備	2 無
退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無